

## 環境

- 40 EHS (環境・安全衛生) マネジメント
- 42 環境・安全に配慮した製品の開発
- 44 気候変動への取り組み
- 48 資源の有効活用・サーキュラーエコノミー実現に向けた取り組み
- 50 水資源の有効利用
- 51 化学物質の適正管理
- 52 生物多様性保全の取り組み

# EHS (環境・安全衛生) マネジメント

## 基本的な考え方

働く人々の安全・健康の確保と事業活動に伴う環境負荷の低減は、企業としての社会的責任であり、また持続的な成長を支える重要な課題です。テルモでは、「テルモグループ環境・安全衛生方針」に基づき、あらゆる事業活動において、働く人々の安全と健康の確保に取り組み、安全で快適な労働環境を形成することを旨とするともに、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組んでいます。(労働安全衛生に関する取り組みについては、73ページ「労働安全衛生」をご覧ください。)

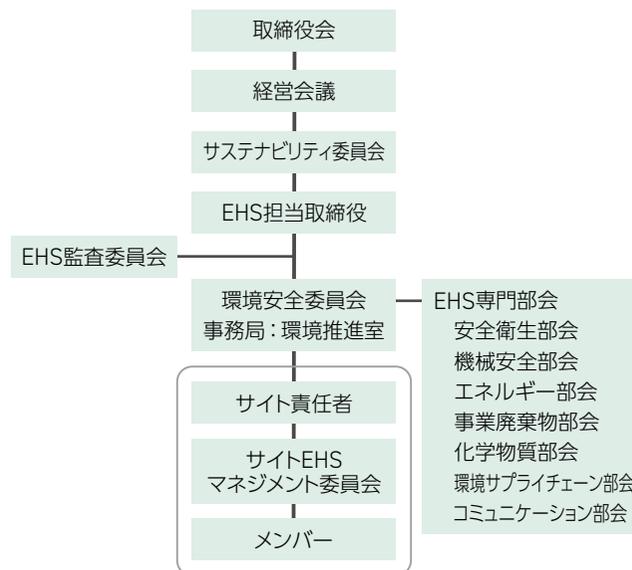


「テルモグループ環境・安全衛生方針」  
(下記の「各種規程等」のページをご覧ください)  
<https://www.terumo.co.jp/about/regulation>

## EHS (環境・安全衛生) マネジメント

「テルモグループ環境・安全衛生方針」のもと、環境 (ISO14001:2015) と労働安全衛生 (ISO45001:2018) の国際規格に準拠した EHS マネジメントシステムを運用しています。テルモグループの環境・安全衛生 (EHS) に関する方針、EHS 上のリスクや機会、目標、活動計画などは、サステナビリティ経営の重要課題の一つとして、EHS 担当取締役を委員長とする「環境安全委員会」において審議・決定し、各事業所の活動に反映しています。環境安全委員会の下部組織として、各事業所の専門家により構成される「EHS 専門部会」を設置しており、同部会が担当分野における戦略・方針・目標・活動計画などの提言を行います。また、各事業所に対して「EHS 監査委員会」が内部監査を実施し、システムの運用状況や有効性、関連法規制等の遵守状況を確認しており、その結果に基づき、継続的な改善に取り組んでいます。

### EHS マネジメントシステム 全社推進組織



## ISO14001 (環境) 認証取得状況

国内主要生産事業所と海外の一部生産事業所、および本社 (環境推進室) で ISO14001 の第三者認証を取得しています。認証取得比率は、生産事業所ベースで 37% です。(ISO45001 (労働安全衛生) の認証取得状況については、73 ページ「労働安全衛生」をご覧ください。)

| 会社名                    | 事業所              |
|------------------------|------------------|
| テルモ株式会社                | 本社 (環境推進室)       |
|                        | 富士宮工場            |
|                        | 甲府工場             |
|                        | 愛鷹工場             |
| テルモ山口株式会社              | —                |
| テルモヨーロッパ NV            | ハースロード工場         |
|                        | ゲンク物流工場          |
| テルモベトナム Co., Ltd.      | テルモベトナム工場        |
| テルモ BCT, Inc.          | テルモ BCT レイクウッド工場 |
| テルモペンポール Pvt. Ltd.     | 血液バッグ工場          |
| テルモ BCT ベトナム Co., Ltd. | テルモ BCT ベトナム工場   |
| テルモ BCT, Ltd.          | テルモ BCT ラーン工場    |
| バスケテック, Ltd.           | バスケテック工場         |

## EHS (環境・安全衛生) マネジメント

### EHSリスクマネジメント

#### 内部監査の実施

テルモグループでは、環境・安全衛生に関わるリスク低減への取り組み状況や、EHSパフォーマンス(EHS目標の達成状況等)の確認のため、EHS監査委員会による内部監査を実施しています。監査で指摘された不適合については、再発防止のための是正処置を実施し、有効性をレビューしています。

2022年度は、11カ所の事業所を監査しました。

#### 監査項目

1. ISO14001:2015、ISO45001:2018への適合状況
2. EHS関連法令・協定等の遵守状況
3. テルモグループ環境・安全衛生方針、社内規程や基準などへの遵守状況
4. EHSマネジメントシステム運用状況・パフォーマンス(有効性、KPI)
5. 監査等における指摘事項への対応状況 など

#### 廃棄物処理委託先の監査

テルモから排出した廃棄物の適正処理を確認するため、計画的に産業廃棄物の収集運搬委託先・処理委託先を監査しています。2022年度は45カ所の委託先を監査し、適切に処理されていることを確認しました。

#### 研修・教育の実施

テルモでは、「テルモグループ環境・安全衛生方針」やEHS活動への理解を深めるため、年1回全てのアソシエイトを対象にEHS基礎教育を実施しています。また、工場、研究開発拠点、営業拠点など、それぞれの業務に必要な教育コンテンツを整備し、

計画的に教育訓練を実施しています。そのほか、イントラネットや社内掲示板でのEHS情報の配信などを通じて、アソシエイトのEHSに対する意識を高めています。

#### 環境に関する事故・緊急事態への対応

事故・災害の防止、および万が一事故が発生した場合の被害の最小化に向けて、各事業所で緊急事態への対応手順を定め、緊急事態対応訓練を定期的に行い、レビューしています。2022年度において環境に関する重大な事故・漏出はありませんでした。

#### 環境法規制の遵守状況

2022年度において、大気汚染・水質汚濁を含む環境関連法令・規制に対する重大な違反や、罰金、制裁事例はありませんでした。(環境に関する重大な法規制違反(大気汚染、水質汚濁など)については、113ページ「環境データ」をご覧ください。)

#### EHS活動に関する表彰

テルモグループ全体から、環境・安全衛生に貢献した取り組みを表彰する、「Terumo Human × Eco Award」を毎年実施しています。この賞は、優れた活動事例を評価しグループ内で共有を図ることで、EHS活動を促進することを目的としています。

2022年度は、前年に引き続き、環境(Eco)にやさしい取り組みとして、省エネや再生可能エネルギーへの切り替えなどのScope 1や2のカーボンニュートラル実現に向けた取り組み、水の使用量削減や廃棄物の削減・リサイクル率向上などの資源の有効活用に関する取り組みを表彰しました。加えて、今回は輸送効率によるScope 3のエネルギー削減への取り組みにも表彰を行いました。また、人(Human)にもやさしい取り組みとして、長期間の労働安全衛生実現への取り組みを表彰しました。

## 環境・安全に配慮した製品の開発

### Human × Eco (ヒューマン・バイ・エコ) 開発指針

テルモでは、人にも環境にもやさしい製品開発を促進するための独自の基準「Human × Eco開発指針」を制定し、製品の開発にこの基準を適用しています。

この開発指針は、4つの原則「もっとやさしく(安全と安心の提供)」「もっと前へ(医療価値の創造)」「もっときれいに(環境負荷の低減)」「もっと少なく(資源効率の向上)」と、これらの原則に基づき設定された24項目の指針で構成されています。これらの原則・評価項目において特に優れた製品には、自社認定マーク(「Human × Eco」マーク)を表示し、お客様にも分かりやすくお伝えしています。

#### Human × Eco (ヒューマン・バイ・エコ) 開発指針



### Human × Eco認定製品事例

#### TRI用イントロデューサーキット — 低侵襲・医療経済性・省資源

心臓カテーテル治療のなかでも、手首から治療する方法(Transradial intervention: TRI)は太ももの付け根からのカテーテル挿入と比べ、術後の出血などの合併症が少なく低侵襲治療が可能になります。シースをより薄く微細成型することで、外径を細くした新しいコンセプトのイントロデューサーキットを開発しました。血管の細い患者さんへの治療選択肢の拡大、術後合併症に伴う医療費・医療資源の削減が期待されます。



TRI用イントロデューサーキット

#### TRI用ガイディングカテーテル — 低侵襲・医療経済性・省資源

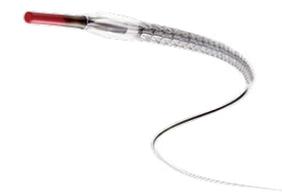
下肢血管治療において、TRI用イントロデューサーキットとの併用により、手首から治療する方法(TRI)を可能にしました。太ももの付け根からの治療と比べ、低侵襲治療が可能になり、医療従事者・患者さんの負担軽減、医療経済性への貢献が期待されます。包装形態を変更することにより、包装材の重量を従来品比45%削減(体積:61%削減)。これにより省資源、省スペース、省エネルギー(輸送時等)など環境への貢献も期待できます。



TRI用ガイディングカテーテル

#### 薬剤溶出型冠動脈ステント — 低侵襲・医療経済性・省資源

薬剤溶出型冠動脈ステント(Drug Eluting Stent: DES)は、心臓の冠動脈が狭窄したり、閉塞したりすることによって起きる狭心症、心筋梗塞などの治療に使用する埋め込み型の医療機器です。複雑な病変でもスムーズな治療ができるよう、DESのデリバリーシステムを改良し、使い勝手と通過性の向上を目指しました。これにより、医療従事者・患者さんの負担軽減、医療経済性への貢献が期待されます。包装形態を変更し、包装材の体積を従来品比14%削減。これにより省資源、省スペース、輸送効率の向上など環境への貢献も期待できます。



薬剤溶出型冠動脈ステント

#### 血管内超音波診断カテーテル — 時間短縮・効率向上

血管内超音波診断カテーテルは、血管内の様子を超音波で観察する血管内超音波検査(IVUS)に用いられます。画像の高精細化、画像取得・処理の高速化、操作性の向上などにより、IVUSにおける準備・診断・読影などの時間を短縮。時間短縮により、患者さん・医療従事者の負担を軽減し、より安全で効率的な治療への貢献が期待されます。



血管内超音波診断カテーテル

## 環境・安全に配慮した製品の開発

### 輸液ポンプ — 省資源・使いやすさ向上

輸液ポンプとは、輸液剤等を設定した流量で投与するための医療機器です。従来品比で当該製品の重量を約40%軽量化しました。これにより、持ち運びの際の負担を軽減するとともに、省資源、輸送効率の向上など環境への貢献が期待できます。また、当該製品の表示部分には、カラー液晶を搭載することで視認性を向上、簡単に動作履歴データを転送できる無線通信機能を付加することで、医療従事者の業務効率の向上にも貢献することが期待されます。



輸液ポンプ

### 輸液剤容器 — 省資源・廃棄物削減

エコをコンセプトにした輸液剤容器です。従来の容器よりも樹脂使用量および製造工程のエネルギー消費量を削減し、製造時のCO<sub>2</sub>排出量削減も実現しました。また、容器の重量を従来品比で約23%削減しています。これにより、環境負荷の低減や廃棄重量の削減が期待できます。



輸液剤容器

### ワクチン用シリンジ — 省資源・廃棄物削減・コロナ禍での医療需要へのタイムリーな開発

2021年、日本では、新型コロナウイルスのワクチン接種を進めるにあたり、筋肉注射用のシリンジが早急に必要となりました。貴重なワクチンを無駄なく使用できるよう、テルモは、それまで皮下注射用のシリンジとして販売してきた薬液の残量が少ない「ローデッドボリューム」注射器の技術を生かしながら、植え込み針を16mm(従来品:13mm)と長くした筋肉注射用の新たな注射器を開発し、日本で初めてコロナワクチンの筋肉投与可能な針付きシリンジとして薬事承認を取得、開発からわずか3カ月で発売しました。針埋め込み式を採用することにより、針付きのシリンジと比較して、薬液の効率的な使用以外にも、製造に必要な樹脂量の低減に貢献します。



ワクチン用シリンジ

### 閉鎖式輸液システム — 輸液ライン管理の安全・効率化

輸液ラインの混注部をクローズドな状態で保つことにより、外気からの細菌侵入による感染防止に寄与します。混注部は、薬液滞留をなくす構造を採用し、薬剤の微量投与にも対応。注射器や点滴器具を接続する際にも専用のアダプターは不要です。簡単かつ迅速に薬液を注入できるため、操作間違いによるリスク低減などに寄与します。物品管理もしやすく、輸液ライン管理の安全と効率化に貢献します。



閉鎖式輸液システム

### 有害化学物質を使用しない製品 業界に先駆けて「脱水銀」を推進

2017年8月に発効した「水銀に関する水俣条約」により、2021年以降、水銀含有製品の製造・輸出入が原則禁止となりました。テルモは、水銀体温計の生産を1984年に終了しており、以来30年以上にわたって、より安全で環境にやさしい水銀フリーの電子体温計や電子血圧計などを発売し、医療現場や家庭の水銀ゼロ化に積極的に取り組んでいます。



電子体温計 電子血圧計

### 「脱塩ビ」と「DEHPフリー」を推進

焼却時に有害ガスが発生するとされる塩化ビニル樹脂(PVC)については、包装への不使用を進めています。また、生体への影響が懸念されている可塑剤DEHPについては、ほかの可塑剤に代替した商品を供給しています(代替可能な場合)。



ポリブタジエン製の輸液セット

ポリオレフィン製の輸液バッグ

DEHPフリーの人工心肺回路

## 気候変動への取り組み

気候変動問題に関しては、2015年に採択されたパリ協定や「持続可能な開発目標 (SDGs)」などの世界的な枠組みがあり、企業にも科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出量削減目標の策定と目標達成に向けた取り組みが期待されています。

テルモでは、エネルギーの効率化や気候変動対策など、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減を重要な課題として認識し、グループ全体で取り組みを推進しています。気候変動対策をさらに加速させるために、2021年度にテルモグループの事業活動における温室効果ガス排出量削減目標 (Scope 1+2) を見直し、2040年度までにカーボンニュートラル\*実現を目指すという目標を設定しました。2030年度を目標年度とする温室効果ガス排出量削減目標は、産業革命前と比較して気温上昇を「1.5℃」に抑える水準と整合した目標として2023年3月に「Science Based Targets initiative」(SBTイニシアチブ)の認定を取得しました。さらに、この目標を達成するため、再生可能エネルギーの利用効率向上に関する目標を設定しています。従来からの省エネ活動に加え、太陽光発電などの再生可能エネルギーの活用をさらに推進していきます。また、廃棄物の削減や資源の有効活用、環境にやさしい製品開発や他社との共同配送の推進など、バリューチェーン全体での温室効果ガス削減も進めていきます。

\* 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

### テルモグループの温室効果ガス排出量削減目標

#### Scope 1+2

- 2030年度までに、温室効果ガス排出量を2018年度比で50.4%削減
- 2030年度までに、使用電力の再生可能エネルギー比率を50%
- 2040年度までに、カーボンニュートラルを実現

#### Scope 3

- 2030年度までに、売上収益当たりの温室効果ガス排出量を2018年度比で60%削減



\* Scope: GHGプロトコルによる以下の区分で報告しています。

Scope 1: 直接排出 (燃料燃焼などの自社の排出)

Scope 2: 購入した電気などのエネルギー生産に伴う間接排出 (電力事業者等の排出)

Scope 3: Scope 2以外の間接排出 (原料生産、輸送、廃棄などの他社の排出)

### 温室効果ガス排出量の削減

#### Scope 1+2

テルモグループでは、高効率機器の導入や設備の効率的な運用などのエネルギー効率の改善、再生可能エネルギーの活用や温室効果ガスの排出が少ないエネルギーへの転換に取り組むことで、温室効果ガス排出量を削減しています。

2022年度はユーティリティ設備、生産設備の更新や運用方法の改善など、164件のエネルギー効率改善プロジェクトを実施することで、約5千トンの温室効果ガス排出量を削減しました。これは前年度のグループ全体の温室効果ガス排出量の1.8%削減に相当します。また、日本の工場、研究開発センターでは購入電力の50%を再生可能エネルギー由来電力に切り替えました。テルモベトナム工場では、敷地内へのメガソーラーパネル(総出力約3.53メガワット)の設置が完了し、発電を開始しました。再生可能エネルギー由来のグリーン電力証書と組み合わせることで、工場における使用電力の再生可能エネルギー比率100%を達成しています。再生可能エネルギー電源が普及している欧州では、生産事業所で使用している電力の約74%が再生可能エネルギーに由来します。これらの取り組みにより、約64千トンの温室効果ガス排出量を削減し、2022年度のテルモグループの使用電力に対する再生可能エネルギー比率は32.1%と大幅に向上しました。また、米州では、再生可能エネルギー由来電力の使用比率が高いコスタリカにて、新たに心臓血管カンパニーカーディオバスキュラー事業の生産事業所を稼働しました。テルモグループとしてはコスタリカ内で3つ目の工場となります。

これらの取り組みにより、2022年度のグループ全体の温室効果ガス排出量は目標基準年度の2018年度比で21.7%削減となり、大幅な削減を実現しました。

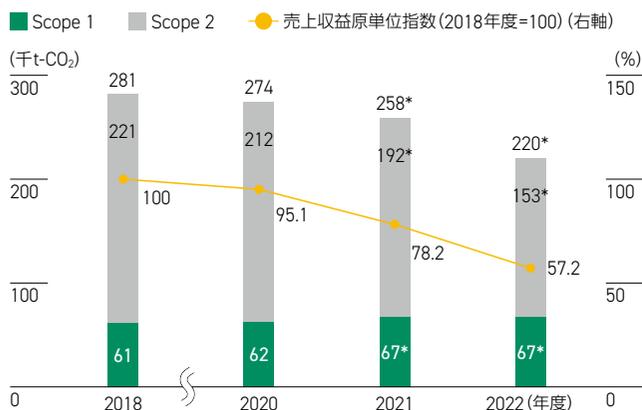
## 気候変動への取り組み

### Scope 3

テルモでは、人にも環境にもやさしい製品開発を促進するための独自の基準「Human × Eco開発指針」を制定し、製品開発にこの基準を適用しています。製品の小型・軽量化、製品輸送時の積載効率を考慮した包装材設計等により、資源投入量の削減や輸送効率の向上等に取り組んでいます。また、2019年には「サプライヤーガイドライン」を制定し、サプライヤーの皆様とも協働し、調達品の共同輸送や出荷製品のモーダルシフト(トラックから船舶輸送への転換)などに取り組んでいます。2020年度からは、国内で新たに出荷製品の配送に関する共同輸送を開始し、出荷製品の輸送に関する温室効果ガス排出量を削減しています。

これらの取り組みにより、2022年度のテルモグループの売上収益当たりの温室効果ガス排出量は2018年度比で15.8%の削減となりました。

### CO<sub>2</sub>排出量推移 (Scope 1+2)



\* 第三者検証における保証対象指標

対象:テルモグループ(国内事業所、海外生産事業所・開発拠点)  
電力のCO<sub>2</sub>排出係数は、各年度の供給会社の排出係数を用いて算出

CO<sub>2</sub>排出量、エネルギー消費量、再生可能エネルギー活用量については、111～112ページ「環境データ」をご覧ください。

### TOPICS

#### 〈再生可能エネルギーの活用〉

#### 太陽光発電設備の導入

#### ベトナム

石炭火力が電力供給の主要な電源となっているベトナムでは、近年の電力供給量の増加に伴い、環境に与える影響も注目されています。心臓血管関連製品を生産するテルモベトナム工場(ハノイ市)では、敷地内に大型の太陽光発電設備の導入を進めており、2022年度に総出力約3.53メガワットの太陽光発電パネルを設置しました。この取り組みで、年間約2,700トンのCO<sub>2</sub>を削減し、工場全体の消費電力の14%をまかなう予定です。また、CO<sub>2</sub>排出削減に加えて、自社内での発電による安定した工場稼働を目指します。



2022年度に設置した太陽光発電パネル

#### これまでに導入した拠点一覧

テルモグループでは、これまでに以下の拠点で太陽光発電設備を導入しています。2023年度も引き続き、新たな拠点での導入に向けて準備を進めています。テルモは今後も、再生可能エネルギーを活用し、環境負荷低減に取り組んでいきます。

- テルモベトナム社(ベトナム ビンフック省)
- テルモBCT社(アメリカ コロラド州)
- テルモ医療産品杭州有限公司(中国 浙江省)
- 富士宮工場(静岡県 富士宮市)
- テルモヨーロッパ社(ベルギー ルーバン)

#### 〈Scope 1、2排出量削減の取り組み〉

#### 湘南センターで電気自動車を導入

研究開発拠点の湘南センターにて、2023年夏に電気自動車を導入しました。導入の目的は、環境負荷の低減に加え、災害時の非常用電源としての活用です。

湘南センターでは2022年度より購入電力の50%を、100%再生可能エネルギー由来の電力に切り替えているため、電気自動車の導入は、Scope 1と2の両方の低減に貢献します。また災害時には、駆動用バッテリーの備蓄電力を供給源として、生命線の一つとなるスマートフォンの充電を電気自動車から行うなど、電力供給への活用も期待されます。



導入した電気自動車

#### 〈Scope 3排出量削減の取り組み〉

#### マルチモーダル輸送への切り替えによる輸送時のCO<sub>2</sub>排出量削減

テルモヨーロッパ社では、マルチモーダル輸送を行うことにより、従来のCO<sub>2</sub>排出量比76%削減しました。港から倉庫まで一貫してトラック輸送を行っていた輸送ルートの一部を内航船による水上輸送へと切り替えることで、トラック輸送距離を95%削減しました。この取り組みは輸送費の削減にもつながり、環境にやさしい物流の実現に加え、収益改善にも貢献しています。

気候変動によるリスクと機会への対応 (TCFD 提言に基づく情報開示)

2022年3月、テルモは、金融安定理事会により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同しました。TCFDのフレームワークに基づき、気候変動に伴うテルモの事業活動への影響と取り組みを以下に開示します。

|       |  |
|-------|--|
| ガバナンス | <ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会のメンバーであるEHS担当取締役が気候変動を含む環境に関わる監督責任者です。</li> <li>EHS担当取締役が議長を務める環境安全委員会が、気候変動に関する最高の意思決定機関であり、気候関連リスクと機会の特定、方針、戦略、目標の策定と見直し、目標の達成状況の監視を行い、経営会議に報告しています。本委員会を年3回開催するほか、本委員会のもとにEHS専門部会としてエネルギー部会を設置し、エネルギーに関わる目標の進捗管理、環境安全委員会への定期的な報告を行っています。</li> <li>EHS担当取締役のもとでカーボンニュートラル実現に向けたプロジェクトを発足させ、生産部門だけでなく、財務部門を含む本社機能部門とも横断的に連携して温室効果ガス削減に向けた対応方針、戦略、目標の策定と見直し、目標の達成状況の監視を行い、取締役会に報告しています。</li> </ul>  |
| 戦略    | <ul style="list-style-type: none"> <li>「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、人のいのちと健康を守るため医療機器・医薬品の提供を止めないことが最も重要であると認識しています。さらに、新しい治療方法の提供を通して、医療の効率化と医療現場からの温室効果ガス排出削減を実現することが可能と考えています。</li> <li>気候シナリオとして、物理的リスクの増大を想定した産業革命前からの気温上昇が4℃のシナリオ(RCP8.5)と、移行リスクの増大を想定した気温上昇を1.5℃以内に抑えるシナリオ(RCP1.9)の2つを念頭に置き、事業に影響を及ぼすリスクと機会を右記の表の通り整理しています。</li> </ul>   |
| リスク管理 | <ul style="list-style-type: none"> <li>環境安全委員会が、気候関連リスクと機会を特定、事業への影響を評価し、関連部門に対してリスクの低減と機会の促進のための管理を指示し、進捗状況を管理しています。</li> <li>テルモグループのリスクマネジメントにおけるリスク対象にも、環境安全委員会から挙げられた気候関連リスクが含まれ、リスク管理委員会が制定する全社リスク管理体制のもと、リスク管理計画に基づくモニタリングが行われています。</li> </ul>  |
| 指標・目標 | <p>テルモではパリ協定が求める産業革命前と比較して気温上昇を「1.5℃」に抑える水準と整合したGHG排出量削減目標を設定しています。この目標は国際的な団体である「Science Based Targets initiative」(SBTイニシアチブ)から、科学的根拠に基づくものとして認定されています。</p> <p><b>テルモグループの温室効果ガス排出量削減目標</b></p> <p>Scope 1+2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2030年度までに、温室効果ガス排出量を2018年度比で50.4%削減*</li> <li>2030年度までに、使用電力の再生可能エネルギー比率を50%*</li> <li>2040年度までに、カーボンニュートラルを実現</li> </ul> <p>Scope 3</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2030年度までに、売上収益当たりの温室効果ガス排出量を2018年度比で60%削減*</li> </ul> <p>* SBTイニシアチブから認定を取得した目標</p> |

事業に影響を及ぼすリスク

| リスク    | リスクの内容   |
|--------|--|
| 物理的リスク | <ul style="list-style-type: none"> <li>自然災害が発生した場合の事業所の建物・設備・在庫への被害、操業の一時停止により製品の供給に支障が生じた場合の機会損失</li> <li>慢性的な気温上昇や水不足によるエネルギーコストの増加、労働生産性の低下、操業に一時的な支障が生じた場合の機会損失</li> </ul> |
|        | <ul style="list-style-type: none"> <li>社会インフラである医療体制が自然災害の影響を受けた場合の特定製品に対する需要の急増、医療体制の機能低下・停滞が長期化した場合の収益への影響</li> </ul>  |
| 移行リスク  | <ul style="list-style-type: none"> <li>炭素税が導入・強化された場合のエネルギーコスト・原材料費の増加</li> <li>GHG排出規制などの環境規制強化に伴う設備変更とそれに伴う設備投資コストの増加</li> </ul>   |
|        | <ul style="list-style-type: none"> <li>顧客やビジネスパートナーからの温室効果ガス排出削減要請や環境配慮型製品の供給要請が高まった場合の対応コストの増加、対応が困難な場合の機会損失</li> </ul>   |

事業に影響を及ぼす機会

| 機会    | 機会の内容  |
|-------|--|
| 物理的機会 | <ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動に伴う長期的な疾病構造の変化に対応した製品の提供、医療体制のレジリエンス強化に寄与する製品の提供</li> </ul> |
| 移行機会  | <ul style="list-style-type: none"> <li>生産やサプライチェーンのエネルギー効率向上によるコスト削減</li> </ul>                        |
|       | <ul style="list-style-type: none"> <li>医療現場の効率性向上や温室効果ガス排出量削減に寄与する製品の提供</li> </ul>                     |

## 気候変動への取り組み

4°Cシナリオ、1.5°Cシナリオそれぞれにおいて、前ページのリスク・機会がテルモの事業に与える影響度を分析した結果、以下のリスクが比較的影響度が大きいと推定されました。

### 4°Cシナリオ

- 自然災害が発生した場合の事業所の建物・設備・在庫への被害、操業の一時停止により製品の供給に支障が生じた場合の機会損失

### 1.5°Cシナリオ

- 自然災害が発生した場合の事業所の建物・設備・在庫への被害、操業の一時停止により製品の供給に支障が生じた場合の機会損失
- 炭素税が導入・強化された場合のエネルギーコストや原材料費の増加

自然災害など事業継続に関わるリスクへの対応については、テルモグループ共通の基本的な考え方および体制・対応事項を「グループ事業継続マネジメント(BCM)規程」で定めています。平時においては、各生産拠点、原材料調達や物流などに携わる本社機能部門、各カンパニー、海外子会社のリスク担当者が連携し、有事の際に事業を中断しないため、また万が一中断しても早期に復旧・再開させるために、BCP(事業継続計画)を策定しています。事業継続に関わるリスクが発生した場合は、テルモ株式会社の代表取締役社長を対策本部長として「対策本部」を設置し、迅速に対応を行います。テルモグループのサプライチェーンや業務が一定期間停止することが判明した場合には、早期の復旧を図ります。

エネルギーコストや原材料費の増加に対しては、エネルギー効率の高い生産設備の導入や、より少ない原材料やエネルギーで生産できる製品の開発などに継続的に取り組んでいきます。

# 資源の有効活用・サーキュラーエコノミー実現に向けた取り組み

## 廃棄物の削減とリサイクル

テルモでは、リサイクルや廃棄物の最終処分量削減の目標を設定し、資源効率の向上に取り組んでいます。製品の安全性の観点から、廃棄物の社内での再生利用(マテリアルリサイクル)は困難ですが、製造工程やオフィスでの事業活動で発生するプラスチックや金属類などの廃棄物の発生抑制に努めています。また、発生した廃棄物は分別し、リサイクル会社の協力により、プラスチック製品や、固形燃料(RPF)、有機肥料などにリサイクルしています。

2022年度のリサイクル率は、90.4%となりました。廃棄物最終処分量(テルモグループ国内事業所)は廃棄物等総排出量の0.12%となり、目標を達成しました。

テルモでは、引き続き廃棄物の発生抑制への取り組み推進、廃棄物の分別の徹底等により、資源効率の向上に取り組んでいきます。

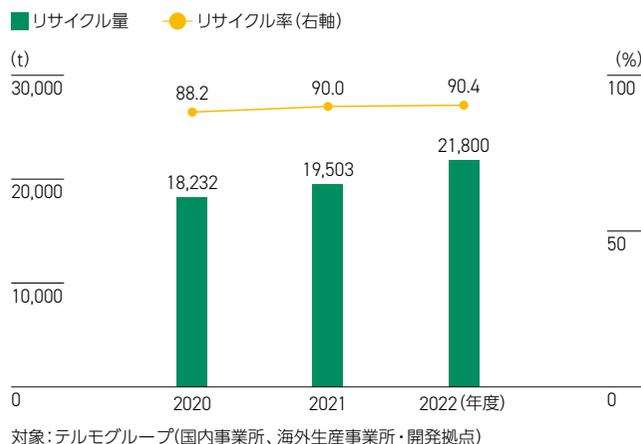
### 中期目標(2020年度~2022年度)

- テルモグループ(国内事業所、海外生産事業所・開発拠点)での廃棄物のリサイクル率:88%以上
- テルモグループ国内事業所全体での廃棄物最終処分量:総排出量の0.3%以下

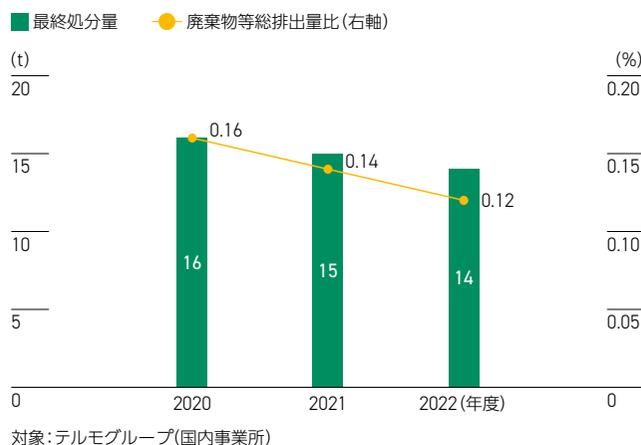
### 中長期目標(2030年度)

- テルモグループ(国内事業所、海外生産事業所・開発拠点)の廃棄物のリサイクル率:90%以上

リサイクル量とリサイクル率の推移



廃棄物最終処分量の推移



## サーキュラーエコノミー実現に向けた取り組み

テルモでは、資源の枯渇や気候変動問題などへの対応として、サーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組みを進めています。人にも環境にもやさしい製品開発を促進するための独自の基準「Human × Eco開発指針」(詳しくは42ページ参照)を制定し、製造工程での廃棄物等の発生抑制、環境負荷の低い材料や部品の選定、製品や包装材の小型・軽量化などを推進しています。

製造工程等で発生したプラスチックなどの副産物は適正に分別し、リサイクル事業者へ資源として提供することにより、文房具やパレットなど、新たなプラスチック製品として再資源化(マテリアルリサイクル)されています。また、2023年度には、テルモグループとして初めて、製品の一部に再生プラスチックを使用した製品を発売しました。



再成形されたパレット



製品の一部に再生プラスチックを使用した製品

## 資源の有効活用・サーキュラーエコノミー実現に向けた取り組み

### 小型充電式電池の回収・リサイクル

テルモは、資源有効利用促進法に基づき、テルモ製品から出た使用済み小型充電式電池を、一般社団法人JBRCなどを通じて回収・リサイクルしています。製品廃棄の際に小型充電式電池が適正にリサイクルされるよう、リサイクルマークを機器本体へ表示するとともに、取扱説明書においてもリサイクルへの協力をお願いしています。また、テルモが保守サービスをしている製品の小型充電式電池については、定期交換部品として定期点検時に回収・リサイクルしています。(小型充電式電池の回収・リサイクルの実績については、113ページ「環境データ」をご覧ください。)

### 包装材料削減とリサイクル

テルモでは、資源の有効利用とお客様の使い勝手向上を目指して、容器包装の小型軽量化、薄肉化、形状の見直しなど、包装材料削減に取り組んでいます。

日本では、容器包装廃棄物のリサイクルを促進するため、製品の販売者が容器包装リサイクル法に従い、家庭から排出される容器包装をリサイクル(再商品化)する義務があります。テルモでは、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会にリサイクルを委託することで、再商品化義務を履行しています。テルモグループ国内事業所で2022年度にリサイクルを委託した紙は22トン、プラスチック製の容器包装は281トン、合計量は303トンとなりました。

## 水資源の有効利用

### 水使用量の削減

テルモでは、輸液製剤等の原料として、また、製造工程において多くの水を使用しています。世界資源研究所(WRI)が開発した水リスク評価ツール「Aqueduct」を用いて、定期的に全生産事業所が位置する国・地域の水資源の状況や、水ストレスなど、水の使用におけるリスクと機会を把握しています。2022年度末時点の調査結果では、全34の生産事業所のうち、フィリピン、中国、北米、そして欧州の工場が、水ストレスの高い地域にあることを特定しています。これら地域の生産事業所における水使用量はテルモグループ全体の約15%です。

テルモでは、水に関する目標を設定し、水使用量(取水量)の削減や再利用などを推進しています。具体的な取り組みとしては、使用用途別に水使用量を測定するための流量計の設置や水使用量の見える化システムを導入することで、生産プロセスにおける水資源のロスを抑制するとともに、節水型の設備の導入や冷却水等への再利用などを進めています。これらの取り組みにより、2022年度はテルモグループの売上収益当たりの水使用量を前年度比10.2%削減、2018年度比では30.5%削減を達成しました。今後も、水資源の有効利用にグループ全体で取り組んでいきます。

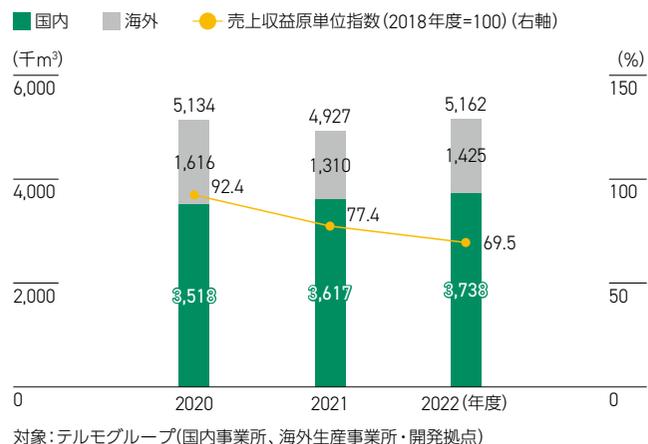
#### 中期目標(2020年度~2022年度)

- テルモグループ(国内事業所、海外生産事業所・開発拠点)の売上収益当たりの水使用量(取水量):2018年度比10%以上削減

#### 中長期目標(2030年度)

- テルモグループ(国内事業所、海外生産事業所・開発拠点)の売上収益当たりの水使用量(取水量):2018年度比20%以上削減

### 水使用量(取水量)の推移



## 化学物質の適正管理

化学物質の人への健康リスクや環境への影響を低減するため、テルモでは、「テルモグループ環境・安全衛生方針」に基づいて化学物質の使用・排出・廃棄について把握・管理しています。化学物質を使用する職場では、化学物質リスクアセスメントを実施するとともに、GHS\*の「化学物質の危険有害性に関する情報」に基づき適切に化学物質を取り扱っています。人への健康リスクが高い物質については、自主目標を定め排出量の抑制に取り組んでいます。

\* Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals (化学品の分類および表示に関する世界調和システム)の略。

### 化学物質排出量の削減に向けた自主的な取り組み

#### ジクロロメタンの排出量削減

テルモは、自主目標を設定してジクロロメタンの排出量削減に取り組んでいます。ジクロロメタンの取扱量の多い事業所では、回収装置を設置して大気への排出量を可能な限り低減し、定期的に排出口や敷地境界で濃度を測定して監視しています。

#### エチレンオキシドの排出量削減

エチレンオキシドは医療機器の滅菌に広く使用されています。テルモでは、屋外へのエチレンオキシド排出量を削減するため、排ガス処理装置による排出抑制を行い、定期的に排出口濃度を監視しています。また、敷地境界濃度の自主目標を設定して定期的に監視しています。

#### PRTR法\*対象物質の把握・管理

テルモでは、PRTR法対象物質などの取扱量や排出量の把握と、排出量削減に取り組んでいます。

HCFC-225の排出量、PRTR法の届出物質の取扱量・排出量・移動量については、113ページ「環境データ」をご覧ください。

\* 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。

#### ポリ塩化ビフェニル(PCB)の適正処理

テルモの国内事業所では、全ての高濃度PCB含有機器(変圧器、コンデンサー等)について中間貯蔵・環境安全事業株式会社における処理を完了しました。また、低濃度PCB含有機器については民間の廃棄物処理業者にて計画的に処理をしています。

#### 製品環境規制への対応

製品設計・調達の段階で法規制対象物質や環境汚染物質をあらかじめ明確にしています。設計担当者への意識付けを行うツールとして「Human × Eco開発指針」を利用しています。

テルモでは、RoHS指令\*1やREACH規則\*2等の製品環境規制に対応するため、調達品に含有される規制対象物質を把握するなど、管理を強化しています。

\*1 電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用を制限する欧州連合(EU)の指令。

\*2 EUにおける化学品の登録・評価・認可および制限に関する規則。

## 生物多様性保全の取り組み

テルモは、私たちの生活や健康、医療などが、多様な生物や生態系の恩恵のもとに成り立っていることを理解しています。自然の恵みを受けて事業活動を行っている企業として、環境教育や森づくり活動などを通じて生物多様性の保全に取り組み、自然とともに生きる社会の実現を目指します。

### 森林保全

#### 富士山森づくり

テルモは、静岡県富士宮市に2つの工場を有し、富士山麓から湧き出る地下水を利用して医療機器や医薬品などを生産しています。自然の恵みを利用して事業を行う企業として、台風で倒木などの被害を受けた富士山の森林を、郷土樹種の植林を通して、災害に強く、また地下水の源にもなる自然林に再生させる活動「テルモ富士山森づくり」を2003年度から行っています。2011年度からは、静岡県、森林所有者、テルモの三者で「しずおか未来の森サポーター協定」を締結し、富士宮市麓地区の「テルモ恵みの森」において植林や森林整備を実施しており、「資源」「生物」「交流」「健康」をコンセプトに年間を通じて森づくり活動を推進しています。

COVID-19の影響により、2020年度および2021年度は少人数での活動でしたが、2022年度はアソシエイトと家族を含めて56人で活動しました。下草刈りや鹿の食害対策ネットの補強等、植林した苗木の育成に必要な森の整備や、生物が集まる森を目指して巣箱の設置を行いました。



活動の様子

#### しずおか未来の森サポーター協定に基づく活動実績 (2011年度～2022年度)

- 参加人数 のべ2,390人
- 活動内容
  - 植林(クヌギ、コナラ、カエデ、サクラ等) 計2,765本
  - 間伐材を用いたベンチ・テーブル製作、ウッドチップの遊歩道づくり、森林ウォーキング など

#### 「エコチャレンジ」

アソシエイトがオフィスや家庭で環境に良い活動に自主的に取り組む「エコチャレンジ」を実施しています。2022年度は約2,900人が参加し、CO<sub>2</sub>の削減につながる省エネや省資源等の7つの活動や、カーボンニュートラルに関する教育に取り組みました。また、その成果をポイント化し、金額に換算した上で、公益財団法人オイスカの「子供の森」計画(フィリピン)と東日本大震災復興海岸林再生プロジェクトの2つのプログラムにテルモとして寄付を行いました。

#### 全国みどりの工場大賞「日本緑化センター会長賞」受賞

経済産業省主催の2022年度「緑化優良工場等表彰制度(全国みどりの工場大賞)」において、テルモの研究開発拠点である湘南センターが「日本緑化センター会長賞」を受賞しました。同センターでは、「湘南の森づくり活動」と称し、社会や地域の一員として環境保全活動を推進し、生物多様性の保全に努める取り組みを継続してきました。このたび、「緑地等の面積率が61%も確保されていること」「緑地等の多くが敷地境界沿いに配置されていること」「絶滅危惧種の植物の生育できる環境が敷地内に整えられていること」「地域の生物多様性向上に取り組まれていること」などが評価されました。



フォトコンテスト応募作品:湘南センターにある自然の風景

#### 日本医学会総会2023 博覧会テルモブースで来場者参加型の環境負荷低減の取り組み

日本医学会・日本医師会・日本医学会連合が4年に1度開催する、日本最大級の学術集会である日本医学会総会でのテルモブースにて、テルモの環境への取り組みを紹介しました。また来場者の皆様のアンケート回収総数を金額に換算し、公益財団法人オイスカの「子供の森」計画(フィリピン)にテルモとして寄付を行いました。



テルモブースでの環境への取り組み紹介の様子

#### 海外拠点の取り組み

日本だけでなく、海外の各拠点でもリサイクル意識向上のためのイベントの開催や植樹活動により生物多様性保全への取り組みを行っています。2022年度は、テルモフィリピン社でラグナ州のカリラヤ・ルモット流域森林保護区での植樹活動、テルモベトナム社ではファミリーデーを開催し、300組以上の家族、計1,000人以上の参加者でリサイクル材料を使ったおもちゃ作りなどを実施し、森林保全や環境教育を通じた環境負荷低減への取り組みを実施しています。

## 生物多様性保全の取り組み

### 経団連生物多様性宣言・行動指針(改定版)への賛同

2020年2月、経団連(一般社団法人日本経済団体連合会)および経団連自然保護協議会の「経団連生物多様性宣言・行動指針(改定版)」へ賛同しました。今後も本宣言・行動指針に則った活動を行ってまいります。